

1(金)	<ul style="list-style-type: none"> □政府、東京電力、東北電力管内の大口需要家を対象とする電力使用制限令を発動 □東京大学が、入学時期を春から秋に移行する方向で検討を開始
2(土)	
3(日)	□兵庫県明石市で、小学2～3年男児3人が池で溺れて死亡
4(月)	
5(火)	<ul style="list-style-type: none"> □原子力安全委員会、福島県で15歳までの子どもの約45%が微量の甲状腺被ばくを受けていたことを公表 □学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ——地域とともにある学校づくりの推進方策」公表 □文部科学省「東日本大震災により被災した児童生徒等の指導要録の作成等に関するQ&Aの送付について」
6(水)	<ul style="list-style-type: none"> □政府「子ども・子育て新システム(中間とりまとめ)」公表 □韓国の平昌が、2018年冬季五輪の開催都市に選出
7(木)	□東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」(緊急提言)
8(金)	□高木文科大臣、全国学力・学習状況調査について、平成25年度から全校参加方式を含めた規模の拡大を図る方針
9(土)	
10(日)	
11(月)	□神奈川県私立幼稚園で、3歳男児がプールで溺れ死亡する事故
12(火)	<ul style="list-style-type: none"> □厚生労働省、「平成22年度国民生活基礎調査の概況」公表、貧困率過去最低の16.0% □厚生労働省、原発事故後に日本国民が摂取した食品から受ける放射線量の増加推計値を初めて公表 □残業を強いられたとして京都市立小・中学校の教諭らが市を相手に損害賠償などを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷は全員の請求を棄却
13(水)	<ul style="list-style-type: none"> □菅首相、今後のエネルギー政策について「脱・原発依存」を基本にする方針 □文部科学省「平成22年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果[速報値]」公表
14(木)	
15(金)	□菅首相、「脱原発」社会をめざすことは内閣としての方針ではないとの認識
16(土)	
17(日)	
18(月)	□サッカー女子日本代表が、W杯でアメリカを破り金メダルを獲得
19(火)	<ul style="list-style-type: none"> □政府、関西電力管内の企業や家庭に対し、10%以上の節電を2ヵ月程度要請する方針 □「熟議」に基づく教育政策形成の在り方に関する懇談会「熟議に基づく政策形成展開～更なる推進に向けて～(平成22年度)」 □原子力安全委員会「今後の避難解除、復興に向けた放射線防護に関する基本的な考え方について」
20(水)	<ul style="list-style-type: none"> □文部科学省「5月27日『当面の考え方』における『学校において「年間1ミリシーベルト以下」を目指す』ことについて」→教育資料Selection(P114) □キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議「中間取りまとめ」 □平成22年度に児童相談所に相談が寄せられた児童虐待の件数が5万件を超えたことが、厚生労働省のまとめで判明
21(木)	□福島県の調査によると、福島市内の保育所で年間1ミリシーベルト以上の被ばくが予測されることが判明
22(金)	<ul style="list-style-type: none"> □文部科学省、放射性セシウムに汚染された疑いのある牛肉が学校給食に使われていないか確認するよう通知を发出 □外国語能力の向上に関する検討会「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」
23(土)	□中国の高速鉄道で追突事故
24(日)	□福島県、原発事故時の0～18歳の子ども全員を対象に、甲状腺超音波検査を2年ごとに実施することを決定
25(月)	□平成23年度第2次補正予算が可決・成立
26(火)	<ul style="list-style-type: none"> □中央教育審議会初等中等教育分科会学校段階間の連携・接続等に関する作業部会「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」 □食品安全委員会委員長からのメッセージ「食品に含まれる放射性物質の食品健康影響評価について」
27(水)	□子ども・子育て新システム検討会議「中間とりまとめ」
28(木)	□文部科学省「平成22年度学校教員統計調査(中間報告)」結果公表
29(金)	□政府、「東日本大震災からの復興の基本方針」正式決定
30(土)	
31(日)	